

北陸地域創生セミナー

北陸地域連携プラットフォームからの提言

～副業・兼業都市圏プロ人材活用の進展に向けて～

令和3年6月

北陸地域連携プラットフォーム

## はじめに

北陸地域においては、都市圏への人材の転出超過と少子化による人口減少が続いている中で、令和2年当初より新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）が拡大し、我が国経済は大幅に下押しされ、地域経済に甚大な影響を及ぼしている。

一方で、感染症が都市部を中心に拡大したことから、都市圏への人口集中のリスクが改めて浮き彫りになったほか、感染症への対策としてリモートワークの機会が増加したこと、地方への移住や就業、副業・兼業への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動に様々な変化が生じている。

このような状況の下、北陸地域の企業においては、ウィズ/アフターコロナ時代を見据えた新商品・サービス開発・販路開拓を担う人材や、将来的なデジタル・トランスフォーマーシオン<sup>1</sup>（DX）等に対応できる人材がこれまで以上に強く求められている。

今後は、これらの動きを踏まえて、多様なスキル・ノウハウを有する都市圏におけるプロフェッショナル人材<sup>2</sup>（以下「プロ人材」という。）を活用することにより、経営課題の解決、そして地域経済の活性化につなげていくことが重要であると考えられる。

以上のような問題意識の下、北陸地域連携プラットフォームにおいては、「都市圏プロ人材の活用による地域経済活性化」をテーマに、デジタル技術も活用した都市圏プロ人材の活用とマッチング方法について北陸地域の特性を踏まえた議論を行い、都市圏プロ人材活用の進展に向けた提言を取りまとめることとした。

## 1. 議論の経過

当プラットフォームは、令和2年12月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の澤飯参事官を講師に招き、「都市圏プロ人材の地方での活用について」と題し基調講演をいただいた。次に、北陸地域における都市圏プロ人材の活用状況等について、企業とプロ人材のマッチングに取り組むつなぎ手<sup>3</sup>（仲介者）、プロ人材を受け入れている企業等にヒアリングを実施した結果等を事務局から説明し、議論を行った。

令和3年4月には、NPO法人ETIC.の伊藤部長並びに金融庁の菅野氏（兼ETIC.）を講師に招き、「副業人材の潮流と産学官金連携の活用事例」と題しオンラインで基調

---

<sup>1</sup> 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

<sup>2</sup> 地域企業の経営者の右腕として、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

<sup>3</sup> 企業の経営課題の明確化、解決策の検討、人材要件の定義、仲介等を行う人材紹介会社、金融機関、プロフェッショナル人材戦略拠点、商工団体、中間支援組織等

講演をいただいた。次に事務局から、北陸地域における「副業<sup>4</sup>・兼業<sup>5</sup>による都市圏プロ人材の活用」の浸透に向けて、企業とプロ人材をつなぐ役割を担う金融機関をはじめとするつなぎ手や地方公共団体、大学、マスメディア等の関係機関の取組について説明が行われた後、議論を行い、当プラットフォームからの提言の方向性を確認した。

## 2. 具体的な議論

### (1)新型コロナウイルス感染症による北陸地域経済への影響 【資料編 P1～3】

北陸企業の売上高・経常利益の推移【図 1、2】を見ると、令和元年度は、米中摩擦に加え感染症の影響もあり、前年同期比でマイナスであった。令和2年度は、感染症の影響が本格化し、マイナス幅が拡大すると見込まれている。

感染症による影響を受け、資金繰りへの対応のため、借入れを行う企業が増えた結果、金融機関に対し企業貸付への保証を行う北陸の信用保証協会の保証債務残高【図 3】は、令和2年当初からの感染症拡大以降、大幅に増加している。

一方で、企業からは、既存事業の需要減への対応とともに、デジタル化・オンライン化対応の必要性を挙げる声が多く聞かれており【図 5】、デジタル化への機運の高まりが伺える。

しかしながら、これらの企業課題解決に向けた事業再構築を行う上でのボトルネックとして、「AI<sup>6</sup>、IoT<sup>7</sup>に精通した社員がいない」など、専門的知識やノウハウの不足、人材不足を挙げる声も多いのが現状である【図 6】。

### (2)北陸地域における都市圏プロ人材の活用の現状 【資料編 P4～5】

このような企業課題の解決方法として、多様なスキル・ノウハウを有するプロ人材の活用が重要であり、特にこのような人材が多く所在する都市圏の人材活用が有効と考えられる。

そこで、北陸地域における都市圏プロ人材の活用状況等について、現状を把握するため、事務局において、企業とプロ人材のマッチングに取り組む金融機関等のつなぎ手、プロ人材を受け入れている企業等にヒアリングを実施した。

---

<sup>4</sup> 本業として企業や組織と雇用契約を結びながら他の企業等と雇用契約又は業務委託契約等で仕事を行うこと

<sup>5</sup> 業務委託契約等により仕事を重ね行うこと

<sup>6</sup> 「Artificial Intelligence」人工知能。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの

<sup>7</sup> 「Internet of Things」コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

※ヒアリング期間：令和2年11月上旬～12月上旬

プロ人材のニーズについて聞かれた声を要約すると、営業部門のトップなどの将来的な経営者層及び経営者の片腕となりうる部長クラス、IT専門人材などの専門職・エキスパートなどの従前の人材のニーズに加え、感染症の影響により、マーケティングに基づく商品開発・営業力強化・販路拡大などに関する人材のニーズが増加している。

また、IT専門人材を活用して自社の高度化を図ろうとする動きも見られた。

一方、プロ人材活用に向けた課題として聞かれた声を要約すると、企業側では、内部に専門人材が不在であっても、外部のプロ人材を受け入れて企業課題を解決するという考えに至らない、外部人材の受入れに係るコストがネックになっている、プロ人材の受入れに当たり、自社従業員への周知・社内規定の整理など、プロ人材を受け入れるための態勢整備が必要といった問題点が浮き彫りになった。

プロ人材側においては、希望する給与と求人側の提示する給与に格差があることや、地方への移住に抵抗があるといった課題がある一方で、住環境、スキルアップの機会や地域貢献等を重視する人材も存在していること、リモートワークなど、働き方が多様化していることが明らかになった。

また、つなぎ手からは、人材ニーズの掘り起こしやつなぎ手同士の連携・情報共有が重要との意見があった。

### **(3)北陸地域における副業・兼業による都市圏プロ人材活用の推進のための課題、解決策**

#### **【資料編 P6～9】**

企業側と人材側の声から明らかになったのは、北陸地域の企業がプロ人材を常用雇用として活用するには、賃金格差や移住がネックとなっているという、解決するには難しい課題である。

そこで、試験的な活用が可能で、採用コストが低廉かつリモートワークが可能な副業・兼業による都市圏プロ人材の活用が方策として考えられる。

更には、副業・兼業による都市圏プロ人材の活用により、北陸地域を知ってもらうこと（関係人口）で、その後の常用雇用（定住）につながる可能性もある。

これを踏まえ、事務局において、北陸地域における副業・兼業としての都市圏プロ人材の活用状況や課題、その解決策を探るべくつなぎ手、企業等に再度ヒアリングを実施した。

※ヒアリング期間：令和3年3月

その結果、つなぎ手や関係機関の連携については、各県に設置されたプロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）と金融機関や商工団体が連携した取組、金

融機関とマスメディアが連携した取組、地方公共団体、商工団体と金融機関が連携した取組など新たな動きが広がり始めていることが確認された。

その一方で、企業側の課題として、「副業・兼業について知らない・関心がない」という声のほか、「副業・兼業プロ人材の活用により業務改善できるといった発想に至らない」という声が多く聞かれた。

また、つなぎ手や関係機関の課題として、このような企業側の現状において、「プロ拠点や金融機関が単独で副業・兼業に関するセミナーを開催しても効果が限定的である」、「金融機関の一部においては、取引先企業の経営課題の解決策として外部人材の活用を提案することが浸透していない」という声が聞かれたほか、副業・兼業の推進に補助金等を活用し先進的に取り組む地方公共団体がある一方、興味はあっても情報等が不足しており、取り組めていない地方公共団体が大半であるといった現状が明らかになった。

その解決策としてヒアリング先からは、「北陸において副業・兼業人材活用の機運を醸成するために、様々な主体がセミナーを開催することで、全国的に見れば企業に副業・兼業が活用されていることを理解してもらう必要がある」、「企業向けセミナーを開催するに当たり、地方公共団体等と連携して企業に安心感を付与することが重要」との声が聞かれた。

更にヒアリング先からは、「人材紹介に係るスキル・ノウハウを有していない金融機関を対象としたセミナー・勉強会があれば参加したい」という要望や、「メインバンクが人材紹介業務を行っていない場合、人材ニーズを取りこぼしてしまうおそれがあることから、金融機関の人材紹介業務の強化に加え、関係機関の連携が重要である」、「地方公共団体、金融機関等の関係機関が副業・兼業によるプロ人材の活用に係る知識・成功事例・ノウハウ等を共有して、同じ方向で取り組む必要がある」、「企業への浸透にはつなぎ手のサポートが必要」といった意見が聞かれた。

### **3. 北陸地域連携プラットフォームからの提言 【資料編 P10】**

もとより、企業における人材の活用方法については、個々の企業の判断に委ねられるものであるが、以上を踏まえると、副業・兼業による都市圏プロ人材を活用することは効果的であると考えられる。その際、地域企業とプロ人材との間で両者をつなぐ役割を担うつなぎ手や関係機関の果たす役割は大きく、つなぎ手等には、機能強化と相互に連携した取組が期待される。このような取組の推進のため、当プラットフォームから以下のとおり提言する。

#### **(1) つなぎ手・関係機関の連携**

つなぎ手は、企業の経営課題の明確化、解決策の検討、人材の要件定義等の機能強化を図るとともに、企業の経営課題の解決や事業変革等のためには、つなぎ手同士が連携して

取組を進めることが重要である。

更に、地方公共団体、大学、マスメディア等の関係機関は、つなぎ手の取組やつなぎ手同士の連携をサポートする必要がある。

このような連携の枠組みが北陸地域で広がれば、企業の人材ニーズを取りこぼすことなく、企業が副業・兼業プロ人材の提案を受ける機会が創出され、デジタル技術も活用した副業・兼業により高いスキルを持った都市圏プロ人材の活用が可能となり、ひいては、地域経済活性化につながると考えられる。

## **(2)具体的な方策**

(1)を受けて想定される具体的方策は以下のとおりである。

- ・金融機関等のつなぎ手と地方公共団体等との企業向けセミナー共催などの連携を推進する。
- ・金融機関の業界団体と連携した取組（機能強化に向けた勉強会等の開催）を強化する。
- ・つなぎ手同士の連携、つなぎ手と関係機関の連携など、地域の特性に応じた連携に係る経験を広く共有する。

北陸財務局は、これらの取組を、地方公共団体、金融機関、商工団体等とのネットワークを活用してサポートしていく必要がある。

## **おわりに**

現状を見ると、つなぎ手によっては人材マッチングの知識・経験値が少ない状況にあることから、つなぎ手においては上記提言を実行に移し、つなぎ手や関係機関との連携を広げていくことで、着実に経験を積み重ねていく必要がある。

そして、連携の取組が広がることで、企業の意識変化と成約事例の増加、そして北陸における副業・兼業市場の成熟につながっていくことが期待される。

なお、人材の受入企業や人材側には様々な不安、疑問点が想定されることから、つなぎ手には、受入企業や人材に対して事前の丁寧な説明や助言が求められる。

このような都市圏等からのプロ人材の活用により、北陸地域における企業文化の変革や新たなコミュニティの創出につながることを期待しつつ、提言の結びとしたい。

北陸地域創生セミナー  
北陸地域連携プラットフォームからの提言

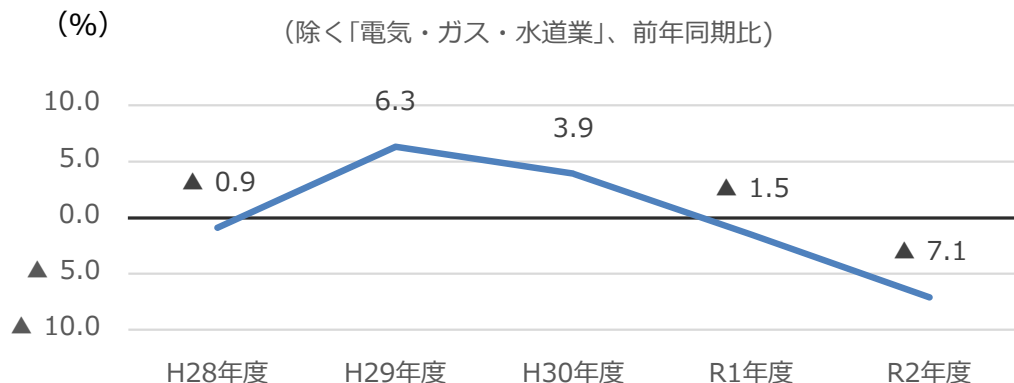
資料編

令和3年6月  
北陸地域連携プラットフォーム

## 2.(1)新型コロナウイルス感染症による北陸地域経済への影響

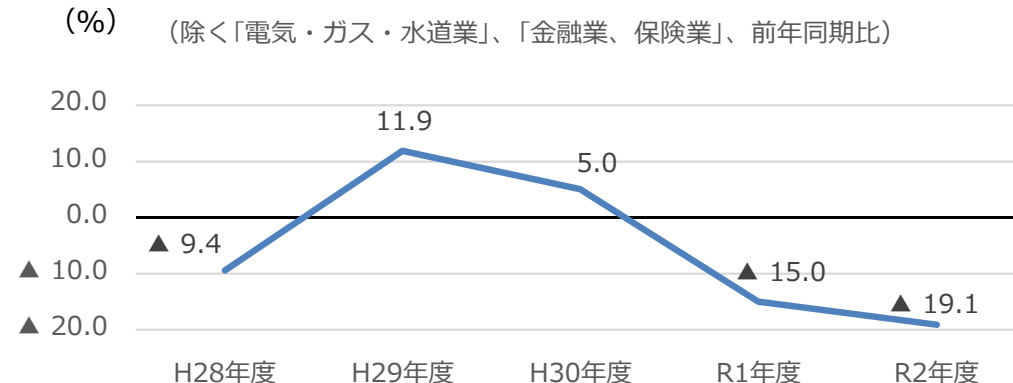
・北陸地域の企業において、新型コロナウイルス感染症拡大により**企業収益の減少**に加え、**債務が拡大**

北陸企業の売上高の推移【図1】



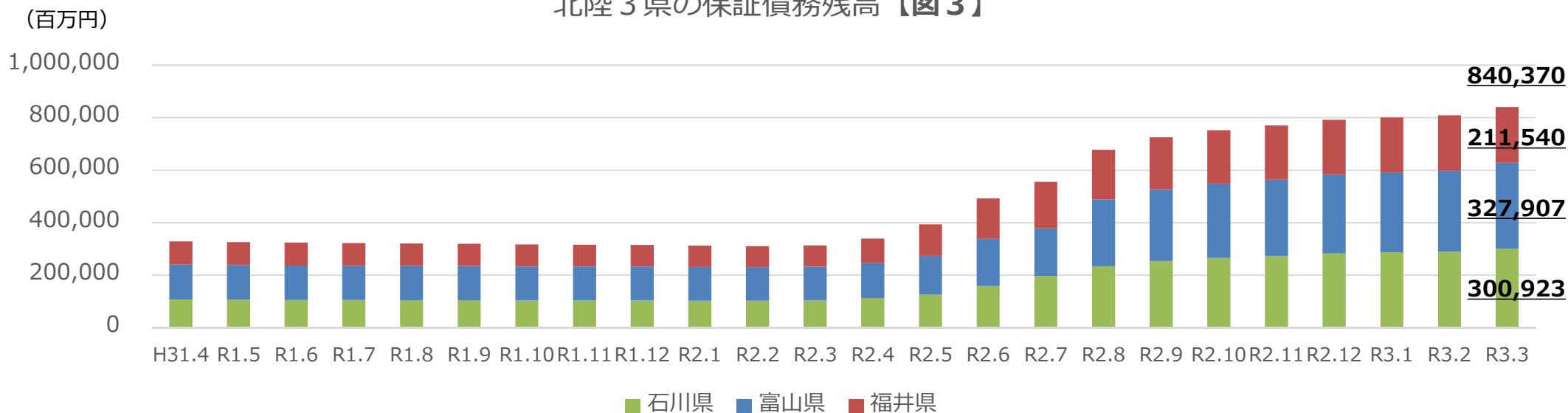
【出所】北陸財務局「北陸3県の法人企業景気予測調査」  
 【備考】全産業「金融業、保険業」は調査対象外  
 当該年度の1-3月期調査における年間実績見込み

北陸企業の経常利益の推移【図2】



【出所】北陸財務局「北陸3県の法人企業景気予測調査」  
 【備考】全産業  
 当該年度の1-3月期調査における年間実績見込み

北陸3県の保証債務残高【図3】



【出所】石川県・富山県・福井県信用保証協会公表資料から当局作成



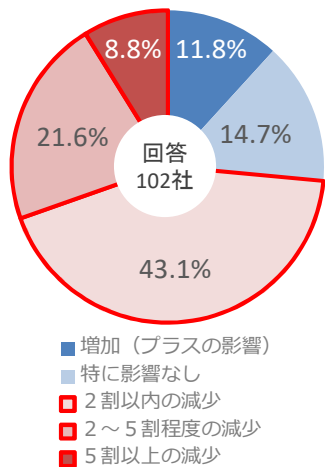
## 2.(1)新型コロナウイルス感染症による北陸地域経済への影響

- ・今後の経営課題として既存事業の見直し、デジタル化・オンライン化対応、サプライチェーン多元化、との回答が多く、デジタル化への機運の高まりが伺える

### 令和2年9月中旬～10月中旬に実施したヒアリング結果

#### 1. 企業の足下の業績【図4】

- ・ヒアリングによると、70%以上の企業が、感染症前より売上が減少



##### <売上が減少した企業の声>

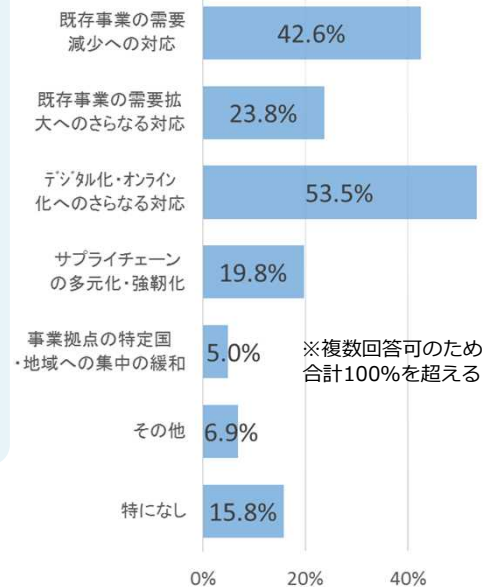
- ・中国やインドなど海外からの受注が急減した（生産用機械：繊維）
- ・外出自粛や営業時間短縮により来店客が減少したため、売上が減少した（小売：百貨店）
- ・団体客の予約が減少したが、県や国の宿泊応援事業の効果もみられ始め、今後に期待（宿泊業）

##### <売上が増加した企業の声>

- ・在宅時間が長くなったことにより日用品の需要が拡大した（小売：ドラッグストア）

#### 2. 感染症により浮き彫りとなった課題【図5】

- ・既存事業の見直し、デジタル化・オンライン化対応、サプライチェーン多元化、との回答が多く、デジタル化やDXへの機運の高まりが伺える



##### <既存事業の需要減への対応の声>

- ・ネットスーパーの強化が必要（小売：スーパー）

##### <デジタル化への対応の声>

- ・押印を伴う決裁が多く、在宅ワークに向けた見直しが必要（その他製造業）
- ・オンライン商談をしたが、顧客も企業も不慣れでぎくしゃくした。更なる経験が必要（生産用機械：金属加工）

##### <サプライチェーンの多元化の声>

- ・海外依存の原材料調達を見直し、国内を含めた検討が必要（化学工業）
- ・納品遅れが無いよう、倉庫配置の見直しなどが必要（化学工業）

【出所】北陸財務局「令和2年10月全国財務局長会議資料」

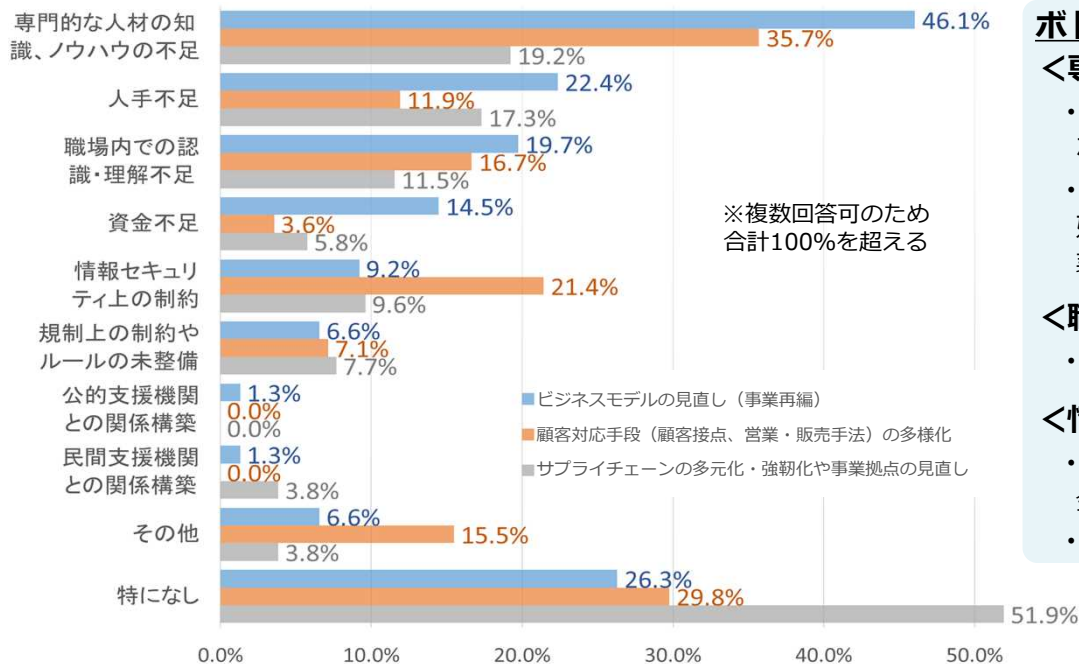
【備考】ヒアリング先：北陸管内の大企業、中堅企業、中小企業  
調査期間：令和2年9月中旬～10月中旬

## 2.(1)新型コロナウイルス感染症による北陸地域経済への影響

- ・課題解決に向けた事業再構築を行う上でのボトルネックとして、**専門的知識やノウハウの不足、人手不足**などが挙げられている

### 3.課題に向けた事業再構築を行う上でのボトルネック【図6】

- ・専門的知識やノウハウの不足、人手不足、資金不足などの回答が多くあり
- ・中でも、デジタル化への移行を念頭に置いた回答が多数
- ・デジタル化のボトルネックとして、専門人材の不足や情報セキュリティ対応が挙がる



#### ボトルネックのうちデジタル化に関する声

##### <専門人材・ノウハウ不足>

- ・完全無人化の機械の開発を進めていく上で、AIやIoTに精通した社員がいないのが大きな課題（生産用機械：金属加工）
- ・日本ではオンライン商談の「基本形」がまだ出来上がっていない。商談を始め、どこで契約に至るかという共通認識・ルールの定着が必要（情報通信業）

##### <職場内の認識・理解不足>

- ・展示場集客に注力してきたが、今後は社内の意識改革が必要（建設業）

##### <情報セキュリティ上の制約>

- ・ネット環境で情報交換することによる情報漏洩リスクを懸念（生産用機械：金属加工）
- ・会員情報の厳格な管理が必要（小売：スーパー）

【出所】北陸財務局「令和2年10月全国財務局長会議資料」

【備考】ヒアリング先：北陸管内の大企業、中堅企業、中小企業  
調査期間：令和2年9月中旬～10月中旬

- ・これらの解決方法として、**多様なスキル・ノウハウを有する都市圏プロ人材の活用が有効**と考えられることから、北陸地域における都市圏プロ人材の活用状況等について、**企業とプロ人材のマッチングに取り組む仲介者（つなぎ手）、プロ人材を受け入れている企業等**に対して、**ヒアリングを実施**

## 2.(2)北陸地域における都市圏プロ人材の活用の現状（ヒアリング結果概要）

### ヒアリング実施先

※ヒアリング期間：令和2年11月上旬～12月上旬

- ・先導的人材マッチング事業間接補助事業者（金融機関）
- ・プロフェッショナル人材事業戦略拠点
- ・先進的取組先（金沢大学、南砺市）
- ・プロ人材受入企業

### プロ人材のニーズ

- ・海外拠点の責任者
  - ・営業部門のトップ
  - ・システム関係責任者
  - ・財務担当
  - ・マネジメント担当 など
- 将来的な経営者層及び経営者の片腕  
となりうる部長クラス**

- ・製造関係
  - ・建設・土木関連（施工管理士）
  - ・総務・人事・経理・企画関係
  - ・IT専門人材 など
- 専門職・エキスパート**

コ  
ロ  
ナ  
禍

コロナ禍前のニーズに加え、**製造業やサービス業の中小企業**では、**生き残り**をかけた開発、生産性向上、営業力強化、販路拡大への人材ニーズが増加

**IT専門人材を活用した基幹システム、原価管理・納期管理の見直しによる自社の高度化を図ろうとする動き**

## 2.(2)北陸地域における都市圏プロ人材の活用の現状（ヒアリング結果概要）

各種施策の効果もあり、プロ人材に関する相談・求人数が年々増えているといった声が聞かれるなど、北陸地域において、**プロ人材の活用は広がりつつある**

### プロ人材活用に向けたポイント

#### 企業

- ・ 内部に専門人材が不在であっても、外部のプロ人材を受け入れて、企業課題を解決するという考えに至らない企業も存在
- ・ 外部人材の受入りに係るコストがネック
- ・ プロ人材の受入りに当たり、自社従業員への周知・社内規定の整理など、プロ人材を受け入れるための態勢整備が必要

#### プロ人材

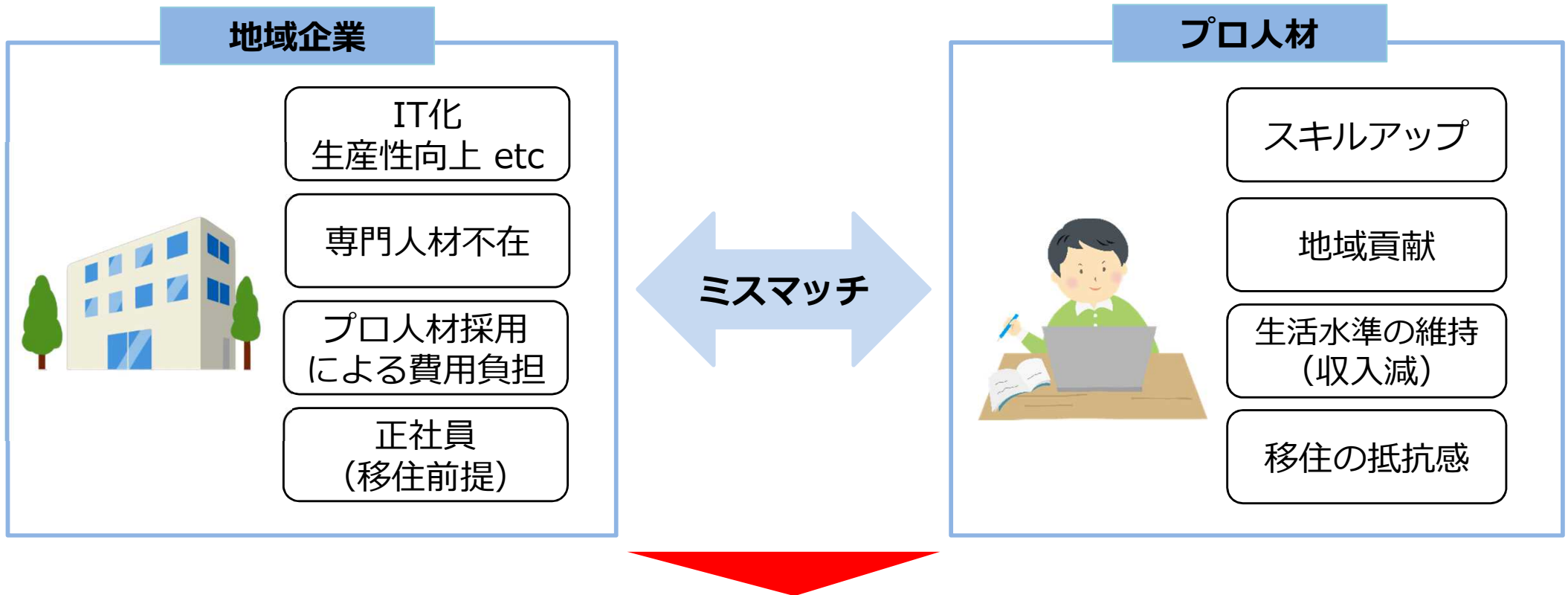
- ・ 給与面、地方への移住がネック
- ・ 給与面以外の住環境、スキルアップや地域貢献等を重視する人材も存在
- ・ デジタル技術を活用したリモートワークなど、働き方が多様化

#### つなぎ手

- ・ 人材ニーズの掘り起こしやつなぎ手同士の連携・情報共有が重要

## 2.(3)北陸地域における副業・兼業による都市圏プロ人材活用の推進のための課題、解決策

### 企業とプロ人材とのミスマッチの解消が重要



### 副業・兼業によるプロ人材の活用

- ✓ 外部人材の受入れになじみのない企業は、少額・短期間の試験的な活用が可能
- ✓ リモートの活用により、常用雇用では確保できない高いスキルを持ったプロ人材の活用が可能
- ✓ 北陸地域を知ってもらうこと（関係人口）により、その後の常用雇用（定住）につながる可能性

## 2.(3)北陸地域における副業・兼業による都市圏プロ人材活用の推進のための課題、解決策 (ヒアリング結果概要)

北陸地域における「副業・兼業」による都市圏プロ人材の活用に向けた取組について、企業とプロ人材のマッチングに取り組む仲介者（つなぎ手）等に対して、ヒアリングを実施

### ヒアリング実施先

※ヒアリング期間：令和3年3月

- ・ プロフェッショナル人材事業戦略拠点
- ・ 県
- ・ 金融機関
- ・ 中間支援組織
- ・ 人材紹介会社（副業・兼業専門）

### ヒアリングの目的

- ・ 副業・兼業プロ人材を活用できる地域企業の裾野拡大を目的に、以下を確認
  - ✓ 副業・兼業プロ人材仲介に係る取組状況
  - ✓ つなぎ手・関係機関の連携状況
  - ✓ 連携の中で不足している機能・連携先
  - ✓ 活用を広げるために必要な取組



## 2.(3)北陸地域における副業・兼業による都市圏プロ人材活用の推進のための課題、解決策 (ヒアリング結果概要)

### つなぎ手・関係機関の連携状況

- ・プロ拠点と金融機関や商工団体が連携した取組
- ・金融機関とマスメディアが連携した取組
- ・地方公共団体、商工団体と金融機関が連携した取組



### 北陸地域の課題

#### 企業の課題

- ・副業・兼業について「知らない・関心がない」
- ・副業・兼業プロ人材の活用により業務改善できるといった発想に至らない

#### つなぎ手・関係機関の課題

- ・プロ拠点や金融機関単独のセミナーでは効果が限定的
- ・金融機関の一部においては、経営課題の解決策として外部人材の活用が浸透しておらず、取引先企業に対して提案・ニーズの掘り起しができていない
- ・補助事業に先進的に取り組む地方公共団体がある一方、興味はあっても情報等が不足しており、取り組めていない地方公共団体が大半

## 2.(3)北陸地域における副業・兼業による都市圏プロ人材活用の推進のための課題、解決策 (ヒアリング結果概要)

### 聞かれた声・要望

#### 機運の醸成

- ・ 様々な主体がセミナーを開催することで、企業に副業・兼業が大きく活用されていることを理解してもらう必要がある
- ・ 企業向けセミナーを開催するに当たり、地方公共団体等と連携して企業に安心感を付与することが重要

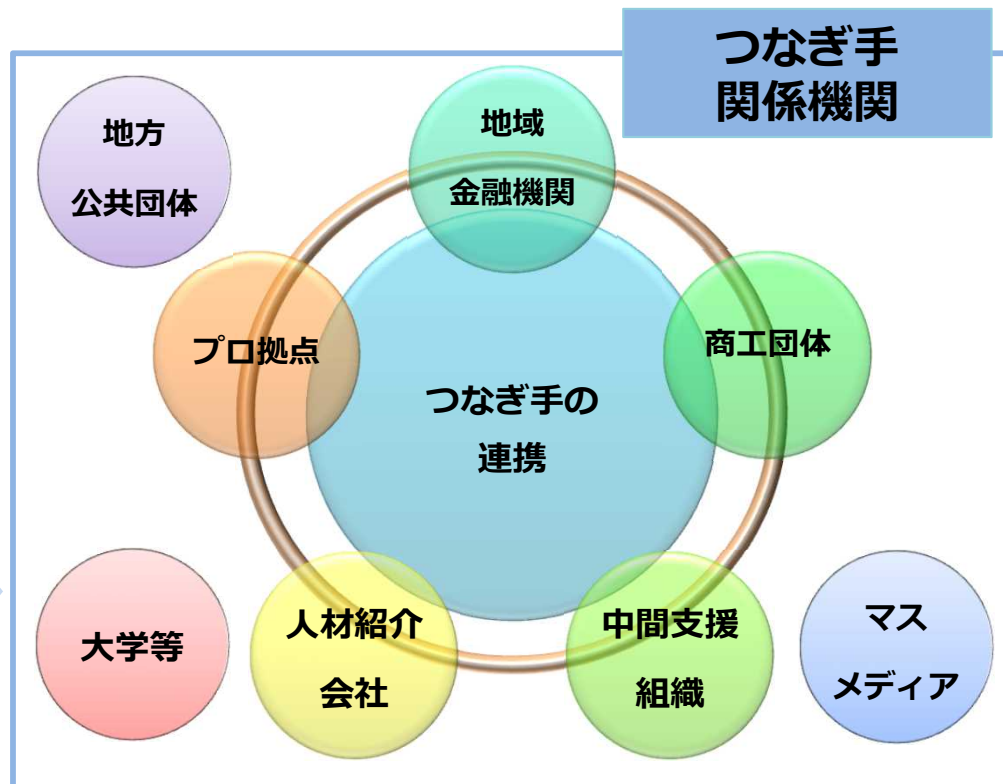
#### つなぎ手等の機能強化と連携

- ・ 人材紹介に係るスキル・ノウハウを有していない金融機関を対象としたセミナー・勉強会があれば参加したい
- ・ 通常、人材ニーズの掘起しはメインバンクしかできず、メインバンクが人材紹介業務を行っていない場合、人材ニーズを取りこぼしてしまうおそれがあることから、金融機関の人材紹介業務の強化に加え、関係機関の連携が重要
- ・ 地方公共団体、金融機関等の関係機関が副業・兼業によるプロ人材の活用に係る知識・成功事例・ノウハウ等を共有して、同じベクトルで取り組まなければ、地域に浸透しない
- ・ 企業への浸透にはつなぎ手のサポートが必要



### 3.北陸地域連携プラットフォームからの提言

副業・兼業都市圏プロ人材  
活用の進展に向けて



- 金融機関等のつなぎ手と地方公共団体等との企業向けセミナー共催などの連携を推進
- 金融機関の業界団体と連携した取組（機能強化に向けた勉強会等の開催）を強化
- つなぎ手同士の連携、つなぎ手と関係機関の連携など、地域の特性に応じた連携に係る経験を広く共有することにより、北陸地域における連携の広がりを後押し

これらの取組を財務局としてサポート